

## 被曝と帰還の強制反対署名

原発避難区域への帰還強制、避難者の住宅追い出しに反対します。

甲状腺検査を含めた検診と医療のさらなる充実を求めます。

福島県知事殿

東京電力福島第一原子力発電所事故から7年、福島県民は平穏な生活を奪われ、いまだに放射能汚染に苦しんでいます。政府は、子どもを含めた福島県民にのみ年間20ミリシーベルトの被曝を強制し、次々と避難指示解除を進めています。福島県は、2017年3月末で「自主避難者」への住宅無償提供の打ち切りを強行しました。小児甲状腺がんないし疑いの子は、福島県県民健康調査の枠外でも多数存在することが明らかとなり、合計数はすでに200人を超えています。細胞診をわざと行わず、2700人もの子どもを「経過観察」に回し、がんを「見つけない」方向へと誘導し、健康被害を隠蔽(いんぺい)しようとしています。学校での甲状腺エコー検査の打ち切りまでが狙われ、検査縮小への動きが強まっています。被曝による健康被害が拡大する可能性が高まるのはむしろこれからです。福島県は、県民の安全と健康を守るため、国と東京電力の責任を追及し、県民はじめ、すべての被災者の避難と保養、医療の全面的な補償をさせてください。私たちは以下の通り要求します。(2018年3月)

### < 要求項目 >

1. 被曝の影響を認め、甲状腺検査の全年齢への拡充および、検診・医療の充実をはかることを求めます。
2. 法令で定める一般住民の年間1ミリシーベルトの被曝限度以下になるまで、賠償や支援を続け、帰還を強制しないことを求めます。
3. 「自主避難者」への住宅補助などの保障の継続と拡大を求めます。
4. すべての原発事故被災者に、行政の責任において避難および保養を保障することを求めます。

| 氏 名 | 住 所 |
|-----|-----|
|     |     |
|     |     |
|     |     |
|     |     |
|     |     |

被曝と帰還の強制反対署名運動

連絡先・署名送り先 ふくしま共同診療所  
TEL:024-573-9335 mail: fukukyocli@ark.ocn.ne.jp  
〒960-8068 福島市太田町 20-7 佐周ビル 1F